

# 総務文教常任委員会

平成 27 年 12 月 22 日

協働部

総務部

1 企画協働課・財政課所管

(1) 新都市建設計画を変更する件について

P 1 ~ P 6

# 新都市建設計画を変更する件

平成 27 年 12 月

## 1 新都市建設計画の変更の概要

東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成 23 年法律第 102 号）の一部が改正され、合併特例債を起すことができる期間が、被災市町村以外にあっては 5 年間延長されたことに伴い、新都市建設計画について所要の変更を行うことによって、公共施設整備などの財源として合併特例債の発行を可能としようとするものです。

その変更内容は、計画期間の変更（「合併後おおむね 10 年間」から「合併後おおむね 15 年間」への変更）と、それに伴う財政計画の変更（「平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間」から「平成 18 年度から平成 32 年度までの 15 年間」への変更）を行います。

## 2 新都市建設計画の変更後の考え方

### I 序 論

期間の延長に伴い、「1 計画の作成方針」に記載のある期間を 15 年間に変更しました。

### IX 財政計画

#### ① 財政計画の基本的な考え方

財政計画の期間を、平成 32 年度までの 15 年間に変更し、合わせて平成 26 年度までの決算、平成 27 年度予算及び普通交付税算定を基に、実績や国・県の財政状況などを考慮して作成しました。

また、現行は普通会計ベースであったものを、変更案では普通会計の一般財源ベースに変更して作成しました。これは、合併以後毎年作成している財政計画が普通会計の一般財源ベースであるため、整合性などを考慮したものです。

#### ② 歳入計画

普通会計の一般財源ベースに変更するとともに、毎年作成している財政計画の歳入項目に合わせて交付金関係を税交付金等に統合したことなどにより、項目数は大きく減少しました。

(1) 地方税

決算状況等に基づき、今後の景気や人口見通しを考慮し、現行税制度を基本に推計しました。

平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額としました。

平成28年度以降は、下記の要領で算定しました。

- ・個人市民税及び法人市民税については、景気動向は現状の水準とした上で、人口推計を考慮して算定しました。
- ・固定資産税・都市計画税については、評価替えによる影響及び家屋の新增築等を考慮して算定しました。
- ・軽自動車税については、平成26年度決算額を基準に算定しました。
- ・たばこ税については、旧3級品の特例廃止や禁煙志向による本数の減少を考慮して算定しました。

(2) 地方譲与税・税交付金等

地方消費税交付金は、消費税増税を見込んで試算、その他の地方譲与税、税交付金等は平成27年度予算と同程度で試算しました。

(3) 地方交付税等

・普通交付税

基準財政需要額のうち、公債費は、既借入分の償還予定額と、新たな事業での借入分の償還見込み額の合計から今後の需要額を試算。その他の需要額は、概ね一定水準で確保されることを見込み試算しました。

基準財政収入額は、平成27年度算定額を基準とし、地方税などの推移を考慮して試算しました。

・特別交付税

特別交付税については、普通交付税への移行が予定されているため、平成28年度、平成29年度と段階的に減額し、その分普通交付税で算入しました。また平成29年度以降は同額で試算しました。

(4) 歳計剰余金処分量

前年度の歳計剰余金を、翌年度の歳計剰余金処分量として計上しました。

(5) その他

その他は、平成27年度予算額や見込額を基準にほぼ一定額で試算しました。

### ③歳出計画

歳入と同じく、毎年作成している財政計画の歳出項目に合わせて項目を変更しました。

#### (1) 人件費

平成26年度決算をベースに、採用計画と退職者見込数を見込んで毎年度の職員数を推計し、定期昇給を見込んで試算しました。

#### (2) 扶助費

平成26年度決算をベースに、少子高齢化などの社会情勢から過去の伸び率を参考に、毎年一定割合の増を見込んで試算しました。

#### (3) 公債費

平成26年度までの借入に係る償還見込額に、平成27年度以降の借入予定額に係る償還見込額を加えて試算しました。

#### (4) 投資的経費

項目名を普通建設事業費から投資的経費に変更し、今後見込まれている必要な普通建設事業を基に試算しました。

加東市公共施設の適正化に関する計画に基づき、事業を可能な範囲で盛り込んで試算しました。

合併特例債の最終計画見込額は約150億円で、理論限度額151億4千3百万円に近い額となり、ほぼ限度額の合併特例債を発行する計画となります。

平成27年度から平成32年度までの主な投資的事業は以下のとおりです。

合併特例債に関する事業

- ・ネットワーク道路事業
- ・学校施設整備事業
- ・小中一貫校推進関連事業
- ・幼保連携型認定こども園事業
- ・南山活性化支援施設事業
- ・生涯学習施設整備事業等

緊急防災・減災事業債に関する事業

- ・加東消防署建設事業
- ・デジタル防災無線(同報系)整備事業

(5) 維持補修費

平成26年度決算をベースに、経年経過とともに維持補修費も増大が見込まれるため、過去の伸び率を参考に、毎年一定割合の増を見込んで試算しました。

(6) 物件費

平成26年度決算をベースに、今後ともアウトソーシングへの移行が見込まれるため、過去の伸び率を参考に、毎年一定割合の増を見込んで試算しました。

(7) 補助費等

平成26年度決算をベースに、過去の伸び率と各企業会計、各一部事務組合の補助費等の将来推計額を見込んで試算しました。

(8) 積立金

決算見込に伴う歳計剰余金額の1/2に相当する額と基金利子の見込額合計により試算しました。

(9) 繰出金

平成26年度決算をベースに、各特別会計の繰出金の将来推計額を見込んで試算しました。

(10) その他

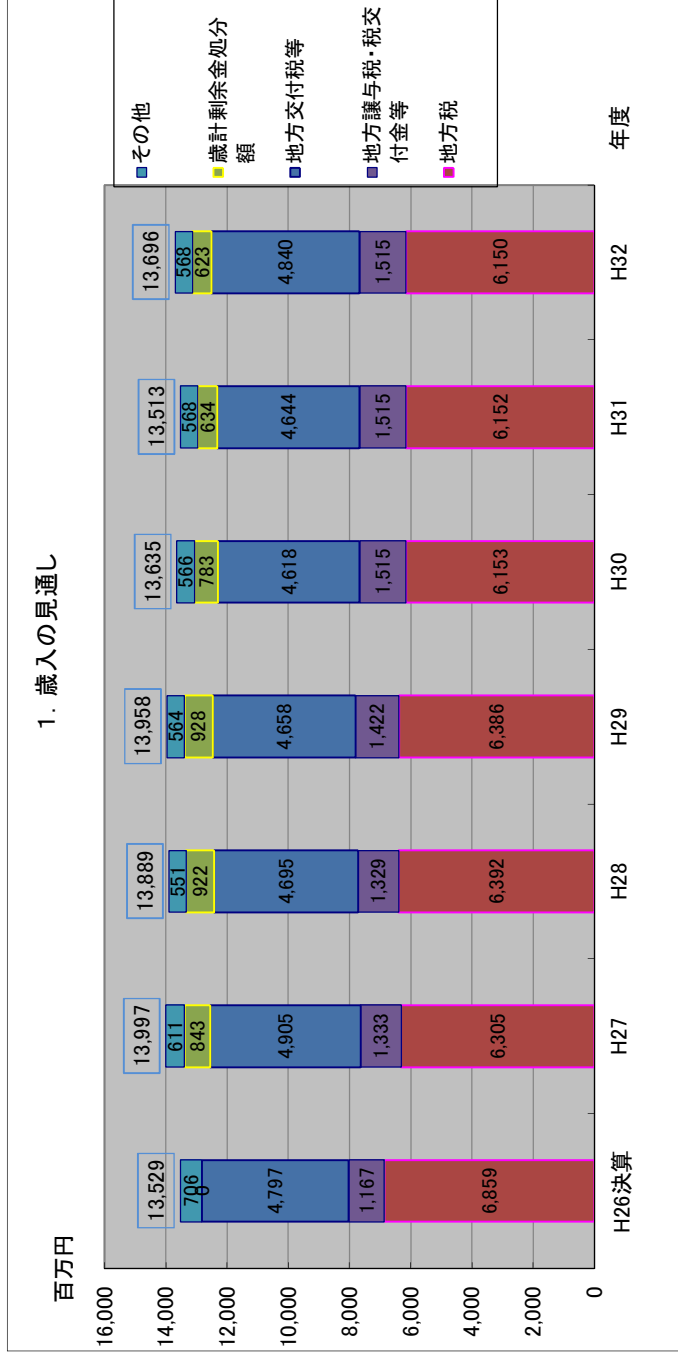
平成26年度決算をベースに、当該年度の決算見込を参考に、その他支出を見込んで当該年度の決算見込みに応じて試算しました。

④収支見通し

収支見通しでは、平成27年度の歳入歳出差引見込額約9億2千万円をピークに、平成32年度まで黒字になると見込んでいます。これは、合併団体への交付税優遇措置が主な要因となります。平成26年度普通交付税の合併算定替と一本算定との差額は約11億8千万円であり、平成26年度決算の歳入歳出差引は約8億2千万円となるため、普通交付税の合併算定替による増加額がないと仮定すると、収支はマイナスに転ずる見込です。

国の財政状況は逼迫しており、政策や制度が転換されれば、市の財政への影響は大きなものとなります。今後も、市の財政運営が安定的に行えるよう、国の動向や、経済情勢を注視しながら、健全性の維持に努めていく必要があるといえます。

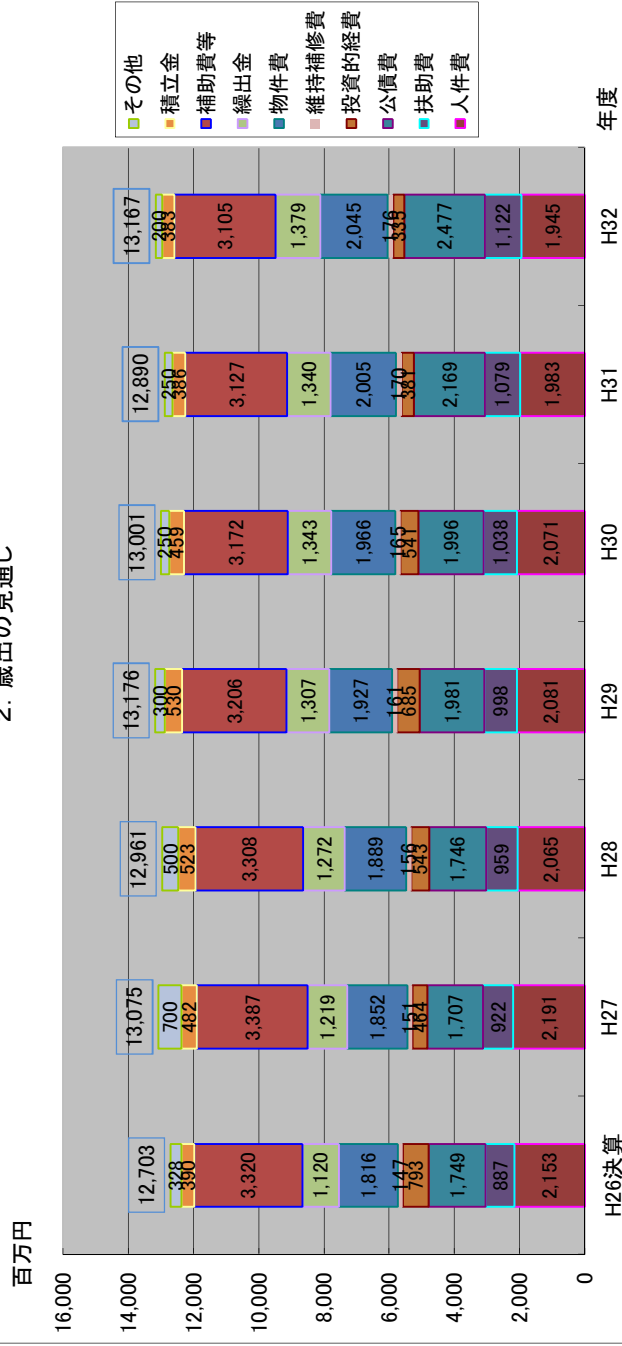
# 財政計画（普通会計一般財源ベース）



(単位:百万円)

歳入の見通し	H24決算	H25決算	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	6,616	6,629	6,859	6,305	6,392	6,386	6,153	6,152	6,150
地方譲与税・税交付金等	1,105	1,142	1,167	1,333	1,329	1,422	1,515	1,515	1,515
地方交付税等	4,305	4,654	4,797	4,905	4,695	4,658	4,618	4,644	4,840
歳計剰余金処分額	0	0	0	843	922	928	783	634	623
その他	647	692	706	611	551	564	566	568	568
歳入 計	12,673	13,117	13,529	13,997	13,889	13,958	13,635	13,513	13,696

2. 歳出の見通し



(単位:百万円)

歳出の見通し	H24決算	H25決算	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	2,239	2,044	2,153	2,191	2,065	2,081	2,071	1,983	1,945
補助費	829	891	887	922	959	998	1,038	1,079	1,122
公債費	1,842	1,819	1,749	1,707	1,746	1,981	1,996	2,169	2,477
投資的経費	434	504	793	464	543	685	541	381	335
維持補修費	120	135	147	151	156	161	165	170	176
物件費	1,480	1,766	1,816	1,852	1,889	1,927	1,966	2,005	2,045
補助費等	3,508	3,372	3,320	3,387	3,308	3,206	3,172	3,127	3,105
積立金	396	630	390	482	523	530	459	386	383
繰出金	1,052	1,102	1,120	1,219	1,272	1,307	1,343	1,340	1,379
その他	52	31	328	700	500	300	250	250	200
歳出計	11,952	12,294	12,703	13,075	12,961	13,176	13,001	12,890	13,167